

# 分断、透明性、コロナ、そして情報工作： 「症状」としてのフェイクニュース

平和博 ●桜美林大学 教授

米国連邦議会議事堂乱入事件に始まり、プラットフォームの透明性への疑念、新型コロナの「インフォデミック」、情報工作の広がり。社会病理が投影された「症状」としてのフェイクニュース氾濫が鮮明になった。

## ■前大統領のアカウント停止

「この政権移行期に、トランプ大統領に当社のサービスの利用継続を認めることは、リスクが大きすぎる。したがって、フェイスブックとインスタグラムのアカウントへのブロック措置を無期限延長することにし、少なくとも政権移行が平和裏に完了するまでの2週間は継続する」

フェイスブック（現メタ）の最高経営責任者（CEO）、マーク・ザッカーバーグ氏は2021年1月7日、自身のフェイスブックにそう投稿した<sup>1</sup>。前日には、首都ワシントンの連邦議会議事堂にトランプ氏の支持者らが乱入するという、前代未聞の事件が起きている。支持者らは、同氏の落選となった2020年米大統領選について、根拠のない「選挙不正」の主張を掲げていた。その主張の中心にいたのがトランプ氏本人であり、拡散の手段はフェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアだった。

この事件では参加者4人が現場で死亡しているほか、後日、警備の警官らが心臓発作などで死亡。また警官約140人がこの事件で負傷している。ジョージワシントン大学のまとめによれば、この事件で訴追された参加者は700人以上にのぼる<sup>2</sup>。それだけの規模の深刻な実害が、ソーシャ

ルメディアに氾濫した根拠なき主張の結果として引き起こされた。

ザッカーバーグ氏の表明翌日の8日、ツイッターも「さらなる暴力扇動のリスクのために、（トランプ氏の）アカウントを永久停止した」と表明。ユーチューブも翌週12日に同氏のアカウントを停止している。

ソーシャルメディアの相次ぐアカウント停止は、さらなる波紋を呼ぶ。社会のインフラとなったソーシャルメディアが、米国大統領の言論をも抑える力を持つことへの懸念だ。ドイツのメルケル首相（当時）の報道官は、民間企業が法律の根拠なしに言論を制限することは「問題がある」との声明を発表した。

民主主義を揺るがし、社会に現実の危害を加えるフェイクニュース（誤情報・偽情報）。その背景の一つと指摘されるのは、社会の根深い分断だ。そして分断をさらに増幅する形で、フェイクニュースが氾濫する。その氾濫の舞台となり、対策に当たるソーシャルメディアもまた、混乱の責任を問われている。

## ■問われるプラットフォームの透明性

「極端な反応を引き起こすコンテンツは、クリッ

クやコメント、共有をされやすい。エンゲージメントによる表示ランキングの危険性は、フェイスブックもそれを承知しているという点にある」

フェイスブックの元プロダクトマネージャー、フランシス・ホーゲン氏は10月5日、米上院商業科学運輸委員会の公聴会で、同社のニュースフィードにおける「いいね」などのデータに基づいた「エンゲージメントによる表示ランキング」の危険性について、こう証言した。

フェイクニュース氾濫と密接なつながりが指摘されてきたのが、ユーザーのアテンション（関心）を強く、長く引き付けることをビジネスの根幹にしたアテンションエコノミー（関心経済）の広がりだった。ユーザーの目を引き付け、「いいね」や共有などの反応を引き起こすコンテンツを優先的に表示することで、アテンションエコノミーを駆動していく。その代表的な存在がフェイスブックだ。

ホーゲン氏が暴露したフェイスブックの内部資料から明らかになったのは、フェイクニュース氾濫などの実態を把握しながら、十分な対策を怠ってきた同社の問題点だった。米ウォールストリート・ジャーナルは、ホーゲン氏による膨大な内部資料を基に、9月から「フェイスブック・ファイルズ」と題したキャンペーン報道を展開した<sup>3</sup>。そこで指摘されたのは、①政治家など580万人もの著名人に規約違反審査の例外扱いがあった②インスタグラムが10代の少女のメンタルヘルスに悪影響を与えることを把握しながら明らかにしてこなかった③新型コロナワクチン関連投稿へのコメントの4割を反ワクチンの内容が占めていた—などの深刻な問題点だった。

フェイクニュース氾濫などのメディア環境の混乱の一端は、このようなプラットフォームの透明性の欠如にあるのではないか。ホーゲン氏の内部告発は、そんな疑念をいっそう深めるものと

なった。

## ■止まぬ新型コロナの「インフォデミック」

「彼らは人々の命を奪っている。今、パンデミックが起きているのは、ワクチン未接種の人々だけだ。それはつまり、彼らが人々の命を奪っているということだ」

米大統領、ジョー・バイデン氏は7月16日、報道陣から「新型コロナの誤情報について、フェイスブックのようなプラットフォームへのメッセージを」と問われて、そんな激しい言葉を口にした<sup>4</sup>。バイデン氏は後日、発言を撤回し、これは「デイスインフォメーション・ダズン（偽情報の12人）」と呼ばれる反ワクチンのフェイクニュース拡散元のことだった、と釈明した<sup>5</sup>。

ソーシャルメディアで拡散する反ワクチンのコンテンツの65%は、わずか12の個人に行き着く——米英に拠点を置くNPO「デジタルヘイト対策センター（CCDH）」は3月、そんなレポート「デイスインフォメーション・ダズン」を発表<sup>6</sup>。それら拡散元のアカウントに十分な対策を取らないフェイスブックなどのソーシャルメディアの対応を批判した。

新型コロナをめぐるフェイクニュースは、2020年2月に世界保健機関（WHO）が「インフォデミック」という言葉でその深刻さを指摘し、対策が続いてきた。感染対策の決め手とされるワクチン接種が本格化した2021年、その障害となるフェイクニュース拡散への対処は、より切実な政策課題となる。バイデン氏の「人々の命を奪っている」との発言も、そんな中で飛び出した。

バイデン氏は7月4日の米国独立記念日まで成人の70%が最低1回のワクチン接種を行う、との目標を掲げたが、実際には60%にも達していなかった。批判の標的となったフェイスブック

は、「ホワイトハウスはワクチン接種目標未達成のスケープゴートを探している」と反論した。

新型コロナのフェイクニュース拡散に対して、ソーシャルメディアはどのような対策を取ってきたのか。ツイッターは、月ごとの対策状況を逐次公開している<sup>7</sup>。それによると、2020年1月から2021年11月までに、ユーザーからの申し立てを受けて対処したアカウントの総数は1170万件、停止したアカウントは3444件、削除したコンテンツは6万7503件に上る。

特徴的なのは、対処したアカウントの件数が2020年後半は毎月140万件超で、12月には300万件を超えているのに対して、2021年に入ると急減し、1月の33万8000件以降はほぼ1000件前後で推移している点だ。2020年後半は、米大統領選をめぐる根拠のない「選挙不正」の主張と、新型コロナにまつわるフェイクニュースが混然一体となって拡散していた時期であり、その混乱ぶりがうかがえる。

その一方、停止されたアカウント数は、2020年12月が324件だったのに対し、2021年初めはいったん2桁台に落ちたものの、3月以降は3桁台が続き、10月は819件、11月は431件と、年間を通じては増加傾向となった。また削除コンテンツ数も、2020年12月は523件だったのに対し、2021年1月には7186件、11月には4129件と5000件前後で推移しながら、年間を通じてはやや減少傾向にあった。

フェイスブックも8月、新型コロナとワクチンのフェイクニュース対策を公表した。それによれば、感染の大流行以来、3000件を超すアカウントとフェイスブックページ、フェイスブックグループを削除し、2000万件以上のコンテンツを削除した、という。だが前述のように、元社員による内部告発で、コメント欄における反ワクチン投稿の氾濫などの実態が明らかにされており、対策の

透明性と説明責任という課題に直面している。

## ■情報工作ビジネスの本格化

フェイクニュース拡散は、「ビジネス」としての側面も注目を集めている。情報工作の「民間請負」だ。プロパガンダとしてのフェイクニュースの研究を続ける英オックスフォード大学インターネット研究所教授、フィリップ・ハワード氏らのチームは1月、このような動きを「虚偽情報の産業化」と呼ぶ報告書にまとめている<sup>8</sup>。

報告書によると、ソーシャルメディアを政治的なプロパガンダの手段として使用している国は、前年の70か国から81か国に拡大した。主な国としてはロシア、イラン、中国などが挙げられている。このうち、プロパガンダ工作にフェイクニュースを使っていた国は76か国。政府機関が対抗勢力やアクティビスト、ジャーナリストへの嫌がらせや誹謗中傷を支援していた国は59か国に上る。そして、民間企業による政府機関などからの情報工作の「請負」は、前年の25か国から48か国へとほぼ倍増した。また、このような契約によって支払われた金額は、2009年以降で6000万ドル（約70億円）に上るといふ。

同様の情報工作の実態は、フェイスブックもまとめている<sup>9</sup>。同社は組織的な情報工作を「組織的不正行為」と呼ぶ。2017年から2020年にかけて、50か国超で150件を超す「組織的不正行為」のネットワークを削除したという。また同社が指摘するのが、「影響工作請負」と呼ぶフェイクニュース拡散などでの民間企業の台頭だ。これらの請負業務にかかわるのは、「メディア、マーケティング会社、PR会社」などで、「工作キャンペーンを行う巧妙なプレーヤーが隠れ蓑として使っている」と指摘する。その関係国として、ミャンマー、米国、フィリピン、ウクライナ、アラブ首長国連邦、エジプトなどの国々を挙げている。

日本国内でも、同様の動きへの懸念が持ち上がった。「Dappi (@dappi2019)」というツイッターのアカウントをめぐり、立憲民主党参院議員の小西洋之、杉尾秀哉両氏が10月、名誉棄損による損害賠償請求訴訟を起こしたためだ。このアカウント利用に使われたインターネット回線の契約者であるウェブコンサルティング会社に対して、合わせて880万円の支払いを求めている。

「Dappi」のアカウントは2020年10月25日、新聞コラムの要約のような体裁で、財務省の公文書改ざん問題に絡む近畿財務局職員の自死に、小西、杉尾両氏が関与していたかのような内容を書き込んでいた。だが、そのような事実はなかったという。民間の信用調査機関の情報として、このウェブコンサルティング会社の取引先に「自由民主党」の記載がある、と報じられている。

「Dappi」のアカウントからの投稿は、2021年10月1日を最後に停止している。筆者が2020年2月から停止されるまでの投稿3162件を調べたところ、その内容には、野党やメディア、中国などへの批判などが目立った。また、投稿の8割は平日の午前9時台から午後7時台に集中していた<sup>10</sup>。

## ■ 「症状」としてのフェイクニュース

「誤情報・偽情報は、社会病理の根本原因では

ない。むしろ、所得格差、人種差別、汚職といった制度的な問題こそが、ネット上の虚偽情報の拡散を後押ししている。これらの問題を克服できずにいる、社会の失敗を露呈させているのだ」

米シンクタンク「アспен研究所」の有識者会議「情報障害委員会」は、2021年11月に公表したフェイクニュースに関する報告書の中で、こう指摘している<sup>11</sup>。フェイクニュースの氾濫は、あくまで社会病理を反映した「病状」であるとの指摘だ。この委員会は、共同委員長に著名キャスターのケイティ・クーリック氏、米サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁（CISA）の初代長官を務めた、クリストファー・クレブス氏らが名を連ねる。

この報告書には、フェイクニュースの渦中に立たされた当事者たちの視点もにじむ。クレブス氏は、トランプ氏が主張した2020年米大統領選をめぐり「選挙不正」は存在しないと表明し、長官を解任された経緯がある。また委員には、ゴシップ報道の標的となってきた英王室のハリー王子も参加している。

フェイクニュースの氾濫が社会病理の反映であるならば、対策には病理そのものへの取り組みが必要になる。フェイクニュース拡散の背後にある社会問題とどう向き合うのか。それが2022年の課題と言える。

1. <https://www.facebook.com/zuck/posts/10112681480907401>  
 2. <https://extremism.gwu.edu/Capitol-Hill-Cases>  
 3. <https://www.wsj.com/articles/the-facebook-files-11631713039>  
 4. <https://www.youtube.com/watch?v=gJoOtLn4goY>  
 5. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/07/22/remarks-by-president-biden-in-a-cnn-town-hall-with-don-lemon/>  
 6. [https://252f2edd-1c8b-49f5-9bb2-cb57bb47e4ba.filesusr.com/ugd/f4d9b9\\_b7cedc0553604720b7137f866336](https://252f2edd-1c8b-49f5-9bb2-cb57bb47e4ba.filesusr.com/ugd/f4d9b9_b7cedc0553604720b7137f866336)

6ee5.pdf  
 7. <https://transparency.twitter.com/en/reports/covid19.html>  
 8. <https://demtech.oii.ox.ac.uk/wp-content/uploads/sites/127/2021/01/CyberTroop-Report-2020-v.2.pdf>  
 9. <https://about.fb.com/wp-content/uploads/2021/05/IO-Threat-Report-May-20-2021.pdf>  
 10. <https://president.jp/articles/-/51749>  
 11. [https://www.aspeninstitute.org/wp-content/uploads/2021/11/Aspen-Institute\\_Commission-on-Information-Disorder\\_Final-Report.pdf](https://www.aspeninstitute.org/wp-content/uploads/2021/11/Aspen-Institute_Commission-on-Information-Disorder_Final-Report.pdf)



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

## [インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

---

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2022年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)